

## 平成20年度「福井新元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (全部局)

(平成21年3月末現在)

「福井新元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成20年4月に知事と合意をした「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成21年3月

総務部長	大沢	博	総合政策部長 兼 企業局長	筑後	康雄
安全環境部長	品谷	義雄	健康福祉部長	小竹	正雄
産業労働部長	須藤	治	農林水産部長	吉田	優一郎
土木部長	中安	正晃			

### I 総括コメント

#### ◇ ふるさと貢献 【主担当:総務部長】

- 「ふるさと納税」制度の創設を受け、市町との共同の受入窓口を開設したほか、PR活動についても協働で行いました。20年末までに県に寄せられた21,273千円のふるさと納税寄付金は、寄付された方や県民がふるさと福井を想う気持ちを持ち続けられるよう、ふるさとの良さを実感できる事業に活用します。
- 「ふるさと納税情報センター」を開設、センターのホームページアクセス数が約86万回(3月末現在)を数えるなど、全国に制度の各種情報を発信しました。

#### ◇ ふくいブランドの推進 【主担当:総合政策部長】

- 「ちりとてちん」の放映を契機として、全国初の女性落語大会を開催しました。また首都圏で「ふくいブランド認知度調査」を実施し、認知度の高かった「越前がに」を核に銀座三越で「越前がにフェア」を実施するなど、全国への情報発信を強化しました。
- 米国大統領選挙に対する小浜市の応援、学力テスト日本一、ふるさと納税の提唱など福井県が注目を集めたことにより、小学館DIMEトレンド大賞の特別賞を受賞しました。
- 今後も「越前がに」や「恐竜」を前面に打ち出し、「幕末福井」の偉業や「学力・体力日本一」と併せて本県の魅力を発信し、認知度向上に努めます。

#### ◇ 新ふくい人の招致 【主担当:産業労働部長】

- 新ふくい人の招致については、4月から東京銀座の「ふるさと暮らし情報センター」に福井県ブースを開設したほか、都市圏住民を対象とした就農相談会、社会人対象の企業説明会を行うなど、「知ってもらおう」「体験してもらおう」「住んでもらおう」ための情報発信力を強化しました。
- また、福井県移住・交流推進協議会やふくい空き家情報バンクを通じ、市町や民間団体とともに、県内での受入体制の充実に努めました。
- その結果、県外から本県に移住された「新ふくい人」の20年度の招致実績は197人となり、平成19年度実績(170人)を上回りました。
- 今後、定住サポートセンターの機能を拡充し、関係部局が連携を密にして、一人でも多くの「新ふくい人」を誘致していきます。

◇ 女性の活躍支援 【主担当: 総務部長】

- ・ 女性活躍会議に95人が参加、放課後子どもクラブの充実などの提案を県政に反映しました。
- ・ 「ふくい女性ネット」が行う講演会、交流会等の事業に対し支援し、女性の意欲の向上を図りました。この結果、「ふくい女性ネット」に女性社員を派遣する企業が20社から32社に増加するなど、県内企業において女性の活用に対する意識が高まりました。
- ・ 企業に対して仕事と家庭の両立や女性登用を働きかけ、その考えに賛同した企業を「女性活躍支援企業」としてこれまでに37社登録しました。

◇ 子育て支援 【主担当: 健康福祉部長】

- ・ 「ママ・ファースト運動」を呼びかける普及啓発ポスターを公募し、応募作品の巡回展示や最優秀作品を掲載したポスター・リーフレットを作成・配布し、運動を広くPRしました。また、「すまいるFカード事業」について、企業への割引・特典実施の働きかけ、対象世帯への制度の周知、携帯サイトの開設などを行い、普及を図りました。
- ・ キッズデザイン「子どものまち」づくりについては、平成19年度に選定したモデル地区3か所で環境整備に着手するとともに、新たにモデル地区を2か所選定しました。
- ・ 企業に対しノー残業デー実施の協力や家族活動を応援するサービスの提供を依頼しました。また、学校・PTAに対しては、親子を対象とした活動や各家庭への参加呼びかけを要請するなど「家庭の日・家族ふれあいデー」や「放課後活動定休日」を中心に「家族時間」を伸ばす活動に努めました。
- ・ 子育てしやすい職場づくりを進める企業を応援するため、各種支援制度の内容をPRし、子育て支援奨励金制度の活用等を働きかけた結果、20年度に新たに153社が育児休業制度の充実等を盛り込んだ一般事業主行動計画を策定しました(総数450社)。また、子育て応援プラスワン宣言企業も新たに16社の登録がありました。

◇ 食育の推進と食の安全 【主担当: 農林水産部長】

- ・ 地域や学校において食育ボランティアによる農業体験や望ましい食生活の普及活動を実施したほか、出前健康講座を開催し、食育活動を促進しました。また、より安全安心な農産物を提供するため、生産工程管理の導入を促進し、消費者に信頼される生産履歴の情報の充実を図りました。
- ・ 本県の食育を総合的かつ効果的に推進させる「ふくいの食育・地産地消推進計画」、エコ農産物の着実な生産拡大を図る「ふくいのエコ農業推進計画」を策定しました。

◇ 高齢者総合政策の推進 【主担当: 総合政策部長】

- ・ 高齢化が進んだ集落の現状について「身体の健康」「心の健康」「社会参加のための移手段の確保」の3つの観点から、市町や東京大学と共同で政策研究を行いました。
- ・ この結果をもとに、平成21年度からは集落住民の問題解決をサポートする集落支援員の配置に対する市町への支援を開始します。
- ・ 今後も介護予防プログラムの開発、高齢運転者の事故減少策、就労・就農のための仕組みづくりなどさらなる研究を継続し、全国のモデルとなるような政策につなげていきます。

◇「福井治安向上プラン」の実行 【主担当:安全環境部長】

- ・ 全小中学校区において見守り活動を実施するとともに、中学生の安全確保を図るため、全中学校区に活動促進会議を設置し、8モデル校ではパトロール等の活動を実施しました。
- ・ 今後は、PTAや事業所等から新たな参加者を確保するなど、小学生に対する見守り活動をさらに充実させるとともに、中学生の安全確保のための活動を全県的に推進していきます。

◇ 災害・危機対策 【主担当:安全環境部長】

- ・ 原子力防災訓練での大型船舶による海上避難の実施や、国民保護共同図上訓練での政府対策本部と連携した運営訓練など、新たなメニューを取り入れ、実践に即した訓練を実施しました。訓練から得られた課題については今後の施策に反映していきます。
- ・ 大学への訪問等による女性、学生に対する消防団への加入促進や消防団活動に対する企業への協力要請の結果、消防団協力事業所の新規認定を40事業所、消防団員数を45人増加することができました。

◇ 地域を支える産業の元気回復 【主担当:産業労働部長】

- ・ 農商工連携について、部局横断のプロジェクトチームを編成し、連携推進のための支援策等について検討しました。
- ・ 今後は、産業支援機関や業界団体等で構成される「福井県地域資源活用新事業推進連絡会」に農商工連携部会を設置して連携グループの形成を図ります。
- ・ また、有望な農商工連携ビジネスの案件に対して専門相談員の派遣、助成金や制度融資といった支援を提供し、成功事例を創出していきます。

◇「エネルギー研究開発拠点化計画」のステージアップ 【主担当:総合政策部長】

- ・ 若狭湾エネルギー研究センターにおいて、県内外の大学や研究機関、企業との新たな共同研究を促進しました。
- ・ さらに、電力の効率的な貯蔵や有効活用分野で産学官による実用化研究を進める「福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト」について、県内外からの企業の参加を得て、燃料電池などの分野で研究テーマを具体化し、順次事業に着手しました。
- ・ 今後も原子力安全研修施設の整備や広域連携大学拠点の形成などを推進し、本県が原子力を中心としたエネルギーの国際的な研究開発拠点となるよう努めていきます。

◇ 元気な森づくり 【主担当:農林水産部長】

- ・ 「第60回全国植樹祭」については、県と福井市で組織する福井県実施本部を12月末に設置し、記念式典や輸送、宿泊など大会運営を具体的に示す実施計画を2月に策定しました。
- ・ 今後は、平成21年6月7日の開催に向け、高校生による記念式典の司会など、県民手づくりによる簡素で親しみやすい式典となるよう開催準備を着実に進めるとともに、「花と緑にあふれるふるさとづくり」など、県民運動を展開し、開催機運を盛り上げていきます。

◇ **新幹線時代を迎える魅力あるまちづくり** 【主担当: 土木部長】

- ・ 福井駅周辺整備のうち西口駅前広場は、事業主体の福井市において、バス、タクシー、自家用車等が乗り入れられるよう、広場北側部分を中心に整備を進めています。また、東口広場は、6月に開催される全国植樹祭までに、東京、名古屋、大阪方面の高速バス、小松空港連絡バスおよびタクシーなどが利用できるよう整備を完了します。
- ・ 新幹線時代に向け、えちぜん鉄道の高架化について、国、関係市町、事業者等と協議しながら、早期に事業化が進むよう努めていきます。

◇ **都市機能集約型のまちづくり** 【主担当: 産業労働部長】

- ・ 大野市では、昨年7月に、内閣総理大臣から中心市街地活性化基本計画の認定を受け、中心市街地の都市機能の充実に向けた活動が始まりました。また、敦賀市では、今年5月に内閣総理大臣に対し基本計画の認定を申請する予定です。
- ・ 大規模小売店舗の社会的責任に関する行動について取扱要領を定め、対象となる28の店舗から取組指針や行動内容が示されました。
- ・ 今後も、「コンパクトで個性豊かなまちづくりの推進に関する基本的な方針」に基づき、まちづくりの主体である市町と一体となり、都市機能集約型のまちづくりを進めます。

◇ **敦賀港、福井港の利用促進** 【主担当: 産業労働部長】

- ・ 敦賀港については、航路の拡充とコンテナ貨物の増大のため、関係機関が協力して、船会社への新規就航の要請、荷主企業へのポートセールスを実施した結果、平成21年2月に新たに韓国との外貿コンテナ航路が1便増便され、コンテナ貨物取扱量も6年ぶりに増加に転じました。
- ・ 鞠山南多目的国際ターミナルについては、9月から一部供用を開始しました。また、荷役機械の整備に着手するとともに、港湾関連用地の公募による分譲を行いました。引き続き、民間活力を活かした新ターミナルの管理運営組織の平成21年度設立を目指して、設立準備協議会を設置し、参画予定企業との協議を進めています。
- ・ 今後、県内企業のニーズが高い中国航路の就航と、韓国航路充実のため、県内外の企業に対して関係機関が一体となって強力にポートセールスを行います。
- ・ 福井港については、入港隻数が200隻を超えたものの、住宅建設の落ち込みによる製材輸入の減少が影響し、前年と同水準の204隻となりました。

◇ **自然環境・生活環境の創造** 【主担当: 安全環境部長】

- ・ 「LOVE・アース・ふくい」を引き続き展開するとともに、県民や事業者のより主体的な省エネ活動を促進するため、「環境ふくいCO2削減貢献制度」を創設するなど、県民運動の一層の推進を図りました。また、小中学生を対象とした環境教育教材を開発、作成するなど環境教育の推進に向けてスタートをきりました。
- ・ 三方五湖について、湖の保全と活用を持続的に行う団体の育成や、自然環境再生の研究(平成21年度～)の準備を進めるとともに、魚類や水鳥の生息環境を保全する地域の自主的な活動を促進しました。また、石川県と連携し水質浄化の研究と普及を進めました。
- ・ 新たに策定した環境基本計画に基づく県民運動を推進するため、「環境ふくい県民会議」を中心に環境保全活動を一層進めていきます。

◇「ふくいランドスケープ構想」

【主担当：土木部長】

- ・ 山の切り崩しの抑制、周辺景観を阻害する屋外広告物等の規制、福井固有の伝統的民家などの保全と活用に努めました。  
自然、歴史、文化などが相俟ってつくられるふくいの景観をよりよいものとするため、今後は、地域住民が市町と協力して行う景観づくり活動を支援し、先進的なモデルとなる事例を創出するなど新たな展開を図っていきます。
- ・ 屋外広告物が自然景観やまちなみ景観との調和を図り、良好な景観の形成が図られるよう、県屋外広告物審議会において規制基準等について審議するとともに、関係者との意見交換等を行いました。今後も、条例等の改正に向けた手続きを進めていきます。
- ・ 伝統的民家の保存・活用に理解を深めてもらうため、伝統的民家の認定や、保全・改修等への支援を行うとともに、伝統的工法を次世代に引き継ぐための技能研修などを行いました。また、周辺景観と調和した街並み環境整備への支援を行いました。  
今後は、協定手法を活用したゆとりある住環境整備や、まちづくり活動を行う団体等との協力を強め、ふくいらしい景観の保全に努めていきます。

◇ 県政のレベルアップ

【主担当：総務部長】

- ・ 全庁的に連携が必要な課題については、課題解決プロジェクトチームを設置し、庁内だけではなく大学や企業と共同で研究・検討を行いました。特に高齢者総合施策については、東京大学ジェロントロジー寄付研究部門と共同で中山間地域における集落の実態調査を行い、この結果を新年度予算に反映しました。
- ・ 原油・原材料価格の高騰や世界的な金融不安など、経済雇用情勢の悪化に対し県として迅速に対応していくため、「経済対策連絡会議」を随時開催しました。特に新年度当初予算は、経済・雇用対策を第一とするため、2月補正予算と一体として編成し、県内経済の回復に努めます。
- ・ 「環境」、「観光」、「農業」については、専門家や関係者の幅広い意見を反映した新たな計画を策定し、今後の基本的な方向、方針を明らかにするとともに、本格的に事業を展開していく予算を新年度に盛り込みました。
- ・ 各種情報については、オープンで明朗な県政を推進するため幅広く提供するとともに、県民に親しまれるわかりやすい形で提供するため、広報番組への幅広い層の県民参加、広報番組等の周知と内容の見直しを行いました。
- ・ 限られた財源を効果的に活用して地域が抱える課題の解決を図るため、市町と共同して策定する「市町振興プロジェクト」の策定市町を拡大するとともに、既に策定している市町のプロジェクトの内容を充実させ、市町の活性化につなげました。今後も、全国に発信できる地域づくりを進めます。

**平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)**  
(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	大 沢 博
項 目		実 施 結 果	
◇ ふるさと貢献 ふるさと貢献の機運を高めるため、県と市町が共動して「ふるさと納税」制度等のPR活動を行うとともに、寄付の共同受入窓口を設けるなど、寄付しやすい環境を整備し、全国のモデルとなる仕組みをつくります。また、ふくいふるさと債を引き続き発行します。		〔成果等〕 目標を達成しました。 20年4月に「ふるさと納税」制度が創設されたのを受け、県と市町の寄付共同受入窓口を開設し、寄付される方の利便性を高めました。 5月には、県と県内市町で構成する「福井ふるさと納税推進協議会」を設置し、帰省時期等に市町と共動してPR活動を行いました。 また、8月には、「ふるさと納税情報センター」を開設して全国に向けて各種情報を発信し、センターのホームページアクセス数が約86万回(3月末現在)を数えるなど、提唱県として制度の信頼性を高めてより良いものに進化させました。 20年末までに、県に寄せられた21,273千円のふるさと納税寄付金は、寄付された方や県民がふるさとの福井を想う気持ちを持ち続けられるよう、ふるさとの良さを実感できる事業に活用します。 ふくいふるさと債については、発行に向けて金融機関と協議してきましたが、20年9月以降の世界的な金融不安の中で、市場公募債を取り巻く環境が一変したため、発行を見合わせることにしました。	
〔ふるさと寄付の件数 全国トップクラスの水準(人口比)〕		〔ふるさと寄付の件数 全国第1位(人口比) (県寄付共同受入窓口12月末収納実績 432件)〕	

**平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)**  
(平成21年3月末現在)

**【取組結果の区分】**

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	筑後 康雄
項目		実施結果	
<p>◇ ふくいブランドの推進</p> <p>全庁体制でふくいブランドの発信、観光誘客、県産品の販売促進を一体的・総合的に進めます。</p> <p>北京五輪、洞爺湖サミット、WRO（ロボット五輪）、全国植樹祭等、各種イベントに併せた本県情報の発信を強化します。</p>		<p>[成果等] 引き続き実施します。</p>	
		<p>洞爺湖サミットでの本県産品の採用を働きかけ、若狭塗箸をはじめ県内5社の製品が参加者等への記念品や会場展示物などに採用されました。</p> <p>8月には北京五輪に参加するギリシャ陸上チームの合宿を本県に誘致し、選手・関係者に福井の魅力をアピールしました。</p> <p>また、6月に秋田で開催された全国植樹祭や11月に勝山で開催されたWRO福井エキシビジョン大会での県産品や観光地のPRなど、機会を捉えて本県情報の発信を行いました。</p> <p>11月には、ふるさと納税の提唱など福井県が注目を集めたことにより小学館DIMEトレンド大賞特別賞を受賞しました。</p> <p>さらに、「福井の恐竜」が地方自治法施行60周年記念貨幣に採用され、平成22年度に発行されることが決定しました。</p>	
<p>ブランド大使、ふるさと大使、県人会など、県の有する人的ネットワークに加えて、市町、民間の人脈など福井県の総力を結集し、東京・大阪事務所を最前線基地として、全国メディアを通じてふくいブランドを発信します。</p> <p>また、「健康長寿の福井」のブランドイメージを高めるため、食品や医薬品メーカーなど企業とのコラボレーションをさらに発展させます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p>	
		<p>ふるさと大使、市町の大使や民間企業家による本県をPRする新聞・雑誌記事の掲載など、人脈を広く活かしたふくいブランド発信に努めました。また、ブランド大使については、「女性落語による福井PR部隊」や「越前水仙を植える会」など自主的なグループ活動が広がりました。</p> <p>さらに、銀座三越や丸ビルなどでのイベントやTVドラマ「あんどーなつ」に合わせた食の紹介、ビール会社ポスターへの観光情報掲載など「健康長寿の福井」のブランドイメージ向上につながる企業コラボやパブリシティ活動を推進しました。</p>	
<p>県全体でのパブリシティの広告費換算効果（平成19年度 約11億円）</p> <p align="right">11億円</p> <p>（うち東京事務所）</p> <p>パブリシティ件数</p> <p>（平成19年度 195件） 195件</p> <p>広告費換算効果</p> <p>（平成19年度 3.6億円） 3.6億円</p> <p>（うち大阪事務所）</p> <p>パブリシティ件数</p> <p>（平成19年度 170件） 170件</p> <p>広告費換算効果</p> <p>（平成19年度 1.2億円） 1.2億円</p> <p>※パブリシティ…マスコミに対し情報を提供し記事などに無償で取り上げてもらうこと</p> <p>コラボレーション実現数</p> <p>（平成19年度 19社） 25社以上</p>		<p>県全体でのパブリシティの広告費換算効果 12億円</p> <p>（うち東京事務所） パブリシティ件数 317件</p> <p>広告費換算効果 4.9億円</p> <p>（うち大阪事務所） パブリシティ件数 193件</p> <p>広告費換算効果 1.2億円</p> <p>コラボレーション実現数 25社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Okawari.jp ミッドタウンのフードコート「Okawari.jp」店内での福井県産品の展示PRの実施（4/1～6/30）</li> <li>・ 小学館 あんどーなつ掲載誌（ビッグコミックオリジナル）で福井県産品の和菓子や伝統工芸品などをPR</li> <li>・ 三越銀座店 「福井越前がにフェア」開催（1/6～1/12）</li> <li>・ アサヒビール 福井県の観光地や名産をPRするポスターの作成、掲出</li> <li>・ 丸ビル 丸ビル内の飲食店シェフと提携し福井県産品の販売の実施および福井の米、水PRの実施</li> </ul>	

## 平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	筑後 康雄
項目		実施結果	
<p>首都圏において、本県の認知度や来訪意向などの調査を新たに行い、ブランド戦略の効果検証や、地域ブランドのマーケティングに活用します。東京全23区に働きかけ、様々な交流活動を促進します。</p> <p>また、地域のグループ等が首都圏等で行う地域ブランドづくりのための商品販売、宣伝活動を支援し、全国に通用する地域ブランドに高めます。</p>		<p>[成果等] 目標達成にはいたりませんでした。</p>	
		<p>9月に東京都内で認知度調査を実施し、首都圏においては本県の「越前がに」や「恐竜」に対する興味関心が高いことが明らかになりました。この結果を基に銀座三越で初めての「越前がにフェア」を開催し、新鮮な「越前がに」を多くの方々に味わっていただくことができました。</p> <p>東京23区との交流については、荒川区における本県出身学生への生活支援協力、千代田区、中央区、新宿区など5区における本県ゆかりの地への越前水仙の植栽などを行いました。</p> <p>地域ブランドの支援については、三国湊のグループが東京、京都の物産展へ出展し、地元の食材を取り入れた三國バーガーなどを全国にPRしました。</p> <p>認知度・訪問意向度については、北陸経済団体連合会の調査では目標にはいたりませんでした。大手出版社の地域ブランド力調査では順位が上がる(42位→38位)という結果が得られました。</p> <p>今後も「越前がに」「恐竜」「学力・体力日本一」を核に、本県の認知度や来訪意向度の向上に努めます。</p>	
<p>〔三大都市圏において福井県に訪れたいと思う人の割合 (平成19年度 44.6%) 55%〕</p>		<p>〔三大都市圏において福井県に訪れたいと思う人の割合 42.7%〕</p>	
<p>連続テレビ小説「ちりとてちん」放映の効果を継続させるため、女流落語選手権を開催し、本県を「女流落語発信の地」として全国に発信します。</p> <p>また、TV番組、漫画など様々な媒体に対する働きかけを強化し、ポスト「ちりとてちん」施策を展開します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p>	
		<p>9月に全国初の「ちりとてちん杯女性落語大会」を開催し、14都道府県から女性落語愛好家61名が参加しました。</p> <p>大会後も優勝者のプロ転向、全国各地での寄席の開催、大会出場者のドキュメントの全国放送など、本県を「女性落語発信の地」としてPRすることができました。</p> <p>また、福井出身女性が主人公の漫画のドラマ化に連動した本県の食や観光のPRなど、首都圏中心に大手メディアを活用した情報発信を行いました。</p>	
<p>〔県事業として実施する落語イベントへの参加者 新規 1,500人〕</p>		<p>〔県事業として実施する落語イベントへの参加者 1,790人 (内訳) ・ちりとてちん杯ふくい女性落語大会(9/19,20福井市)860人 ・大学の落語研究会の女性メンバーによる寄席   関西大学落語大学による寄席(8/29 高浜町)70人   中央大学落語研究会による寄席(11/6 大野市)250人 ・彦八まつりでの豆つかみ大会参加者等(9/6,7 大阪市) 610人  (参考)大会後の県内外への波及状況 ・大会出場者による県内外での寄席の開催   くのいち寄席(12/6、慶応大学日吉キャンパス)40人   あぐりミズフェスタステージ(12/7、勝山市)180人   酒蔵DE落語会(2/1、坂井市)180人   ちりとてちんの会落語会(2/15、池田市立青年の家)170人 ・大会優勝者がプロに転向し、県内外の高座で大会PR   (7箇所 合計1,290人が来場) ・大会出場者のドキュメント全国放送   (テレビ朝日、フジテレビ、関西e光テレビ、NHK教育TVなど) ・県内各地で民間団体による落語イベント開催 63回</p>	



**平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)**  
(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	筑後 康雄
項目		実施結果	
<p>継体大王即位1500周年記念事業実行委員会をはじめ関係団体と十分に意見交換を行い、関係自治体との交流や大王ゆかりの地整備など昨年度の記念事業の成果を継承、発展させます。</p> <p>また、大王を郷土の誇りとして語り継ぐよう、広く県内外から寄付を募り、継体大王ゆかりの桜1500本を植樹します。</p> <p>〔県民による桜の植樹 新規1,500本〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>継体大王ゆかりの桜植樹事業は、多くの方々からの賛同を得て、目標を超える総額1,539万円のご寄付をいただきました。</p> <p>2月から3月にかけて、県内の大王ゆかりの地や小学校など259箇所に1,500本の桜の苗木を植樹しました。</p> <p>〔県民による桜の植樹 県内259箇所で植樹 1,500本〕</p>	

**平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)**  
(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例: 成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例: 成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例: 成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例: 成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例: 成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	須藤 治
項目		実施結果	
<p>◇ 新ふくい人の招致</p> <p>ふくいの魅力や就職、住宅支援情報を、ふるさと暮らし情報センター(東京)への出展や県定住促進総合サイトなどにより、県外在住のふるさと暮らし希望者に幅広く提供し、定住サポートセンターが中心となって相談から定住に至るまでワンストップで支援します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>4月に東京銀座の「ふるさと暮らし情報センター」に福井県ブースを開設するなど、福井の暮らしやすさや定住支援などを知ってもらうことに努め、関東地域を中心に、昨年を上回る新ふくい人の誘致に結び付けました。</p>	
<p style="text-align: center;">(福井県定住促進総合サイトアクセス数 平成19年度 22,000件) 25,000件 行政の支援により定住する「新ふくい人」 平成19年度 170人) 180人</p>		<p style="text-align: center;">(福井県定住促進総合サイトアクセス数 26,428件 行政の支援により定住する「新ふくい人」 197人)</p>	
<p>都市住民が農山漁村に滞在し、農作業等を手伝いながら地域の生活や文化を体験する「“ふるさと”ワークステイ(ラナツアー)」を導入するとともに、貸出し農地の情報提供や農家・漁家民宿の開業を支援するなど、田舎暮らし体験の受入れ体制づくりを推進します。</p> <p>※ ラナツアー(LaNa Tour)とは、ドイツ語で Landwirtschaft(農業)+Natur(自然)+Tour(旅)を表す言葉です。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>7月からスタートした「ふるさとワークステイ」については、県内6モデル地域において受入を行い、東京、大阪などの都市圏から若い世代を中心に多くの参加があり、田舎暮らしを希望する参加者に対しては移住に向けた相談や就農研修先の紹介、空き家の見学などを実施しました。</p> <p>また、市民農園や農業体験の情報を提供するとともに、田舎暮らし体験の拠点となる農家民宿の開業を推進し、新たに10軒の農家民宿が開業しました。</p> <p>今後も、「ふるさと農村漁村塾」の開催など、都市住民が何度でも訪れてくれるような企画を充実し、滞在型交流を推進します。</p>	
		<p style="text-align: center;">(「ふるさとワークステイ」参加者数 248人)</p>	
<p>本県へ移住を希望される方の住まいに空き家を活用するため、市町ごとに空き家の現地調査を行い、「ふくい空き家情報バンク」への登録を進めます。また、空き家・空きビルの幅広い活用策について検討を進めます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>空き家の実態調査の結果、市場化の可能性がある空き家は、約2千戸(空き家総数: 38,300戸の5.2%)と判明しました。空き家を市場化し、本県への移住希望者等に提供するため、「ふくい空き家情報バンク」への登録・活用を促進し、119戸(対前年度比36戸増)が新たに提供されました。</p> <p>また、市町と協力し、農家民宿や漆工芸品展示の施設など幅広い活用を促進しました。</p>	
		<p style="text-align: center;">(新ふくい人等に対する空き家の提供 137戸)</p>	

**平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)**  
(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	大 沢 博
項 目		実 施 結 果	
◇ 女性の活躍支援 女性が活躍する社会を実現するため、「女性活躍会議」を開催し、さまざまな分野、幅広い年齢層の方からの意見を具体的に県政に反映します。		〔成果等〕 目標を達成しました。 女性活躍会議を10回開催し、95名の参加者がありました。女性活躍会議の提案を受けて、放課後子どもクラブの充実を図るなど、積極的に県政に反映しました。	
19年度に開設したふくい女性活躍支援センターの機能を充実するため、嶺南地域でのキャリア相談等を実施します。 また、働く女性のネットワーク会議「ふくい女性ネット」を支援し、女性の意欲向上を図るための事業を引き続き実施します。 さらに、企業に対して仕事と家庭の両立や女性登用を働きかけるなど、「女性活躍社会づくり」を推進します。		〔成果等〕 目標を達成しました。 嶺南地域で、女性のためのチャレンジ講座や女性キャリア相談会を開催し、ふくい女性活躍支援センターの利用が困難な地域の利便性を高めました。 また、働く女性のネットワーク会議「ふくい女性ネット」の講演会、交流会の開催、情報誌「ふくい女性ネットリポート」の発行等の活動を支援して女性の意欲向上を図った結果、「ふくい女性ネット」に女性社員を派遣する企業が増加するなど、県内企業で女性の活用に対する意識が高まりました。 さらに、県内企業を個別に訪問して、仕事と家庭の両立や女性登用の働きかけを行った結果、その考えに賛同した企業を「ふくい女性活躍支援企業」として登録しました。	
<p>〔ふくい女性活躍支援センター 利用者数(センターへの相談、講座等) (平成19年度 335人/月) 400人/月</p> <p>女性の活躍を積極的に促進する 企業数(平成19年度 22社) 15社 ※4年間で55社</p>		<p>〔ふくい女性活躍支援センター利用者数 (センターへの相談、講座等) 434人/月</p> <p>女性の活躍を積極的に促進する企業数 15社 ※平成19年度～20年度合計 37社</p>	
子育てなどで離職した女性の再就職を支援するため、職場復帰に必要な実務能力の向上を図る訓練を実施します。また、県内企業に働きかけて、出産や育児等を理由に退職した女性を正社員として再雇用する制度の普及促進を行います。		〔成果等〕 目標を達成しました。 パソコン技能、簿記技能、総務実務、ビジネス実務など計19コースの職業訓練を実施し(計175人が受講)、女性の再就職を支援しました。 子育て等による退職者を再雇用する制度の導入を促すチラシを県内企業約5千社に配布し、再雇用のメリットを企業に普及しました。	
<p>〔公共職業訓練を受けた女性の再就職数 (平成19年度 83人) 90人 再雇用制度を導入している企業の割合 (平成19年度 7.7%) 9%</p>		<p>〔公共職業訓練を受けた女性の再就職数 90人 再雇用制度(正社員登用)を導入している企業の割合 9.7%</p>	

**平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)**  
(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	大 沢 博
項 目		実 施 結 果	
<p>女性起業家のネットワークを活用し、経験豊かな経営者との交流を深めるなど、起業を目指す女性が抱える課題に対する助言や指導を充実して、女性による創業を促進します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>女性企業家の抱える課題をテーマとし交流会を年3回実施することにより、ネットワークの拡充および女性企業家が抱える課題に対する助言や指導を充実し、女性の創業を支援しました。</p>	
<p>〔県の支援策を活用した女性の起業数 (平成19年度 11社) 10社〕</p>		<p>〔 県の支援策を活用した女性の起業数 10社 〕</p>	
<p>女性に配慮する診察や医療環境のあり方を9月までに取りまとめ、その内容を県内全医療機関に周知し、女性に配慮した診察を行う医療機関が増えるよう働きかけます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県内の女性約1,100人にアンケートを実施し、 ① 女性医師・女性技師による診察・検査の実施 ② プライバシーの配慮された診察室や待合室の設置 など、女性が診察を受ける際に望んでいる事項や女性に配慮した医療機関のあり方について取りまとめました。その内容について、医師会等に対応を働きかけた結果、女性に配慮した診察を行う医療機関(外来数)が増加しました。 今後とも、女性が望む医療サービスの普及について、医療機関に積極的に働きかけていきます。</p>	
<p>〔女性に配慮した診察を行う病院または診療所の数(外来数) (平成19年度 6か所) 8か所(2か所の増)〕</p>		<p>〔 女性に配慮した診察を行っている病院 または診療所の数(外来数) 8か所(2か所の増) 〕</p>	

## 平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹正雄
項目		実施結果	
◇ 子育て支援 トップランナーとして注目されている本県の子育て支援施策をさらにレベルアップし、「子育ては福井」の評価を確立します。		〔成果等〕 引き続き実施します。	
		<p>少子化担当大臣が来県し、県内の子育て関連施設の視察や子育て家庭との意見交換を行ったほか、NHK総合やテレビ朝日などの全国版の番組に本県の施策が取り上げられるなど、子育て先進県との評価を高めました。</p> <p>21年度は、子育てに関するニーズ調査の結果や県民の意見を踏まえ、「福井県元気な子ども・子育て応援計画」を改定し、少子化対策をさらに充実します。</p>	
子育てに優しい地域社会づくりを進めるため、妊婦や子ども連れ家族を優先する「ママ・ファースト運動」を県内に浸透させます。また、この運動の一環として、子ども3人以上の子育て家庭等を対象に、協賛店舗が割引・特典を実施する「すまいるFカード事業」の普及を図ります。		〔成果等〕 目標を達成しました。	
		<p>「ママ・ファースト運動」を呼びかける普及啓発ポスターを公募し、応募作品の巡回展示や最優秀作品を掲載したポスター・リーフレットの配布により、運動を広くPRしました。</p> <p>また、平成20年3月にスタートした「すまいるFカード事業」については、企業に割引・特典の実施を働きかけるとともに、対象世帯への制度の周知、携帯サイトの開設など、普及を図りました。</p> <p>さらに、親子連れでの利用が見込まれる県や市町の公共施設での割引を働きかけました。</p>	
<p>〔ママ・ファースト運動協力店舗数 (平成19年度 705店舗) 800店舗 (95店舗の増)〕</p>		<p>〔ママ・ファースト運動協力店舗数 822店舗 (117店舗の増)〕</p>	

## 平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹正雄
項目		実施結果	
<p>市町や事業実施団体と連携して、病児デイケア、すみずみ子育てサポートなどの実施箇所を拡大します。また、市町間の広域利用を働きかけ、どこでも利用できる環境づくりを進めます。</p> <p>さらに、本県が全国に先駆け実施する「すみずみ子育てサポート」をモデルとして、全国的に新たな子育て支援サービスが創設されるよう働きかけ、一時預かりや家事援助に対する利用者の負担軽減を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>多様な子育て支援サービスを提供するため、病児デイケア、すみずみ子育てサポート事業などの実施箇所を拡大するとともに、市町間での広域利用を進めた結果、すみずみ子育てサポートの利用者は、目標の約1.5倍となりました。</p> <p>また、子育てマイスターの活動については、新聞・ラジオを通じた育児アドバイスなどに加え、平成20年8月にオープンした「こども家族館」において月1回の定例相談を実施しました。</p> <p>さらに、国に対して、本県のすみずみ子育てサポート事業をモデルに一時預かり等に関する利用者負担を軽減する制度の創設を要望しました。</p>	
<p>病児デイケア (平成19年度 9市2町17施設) 9市2町18施設 (1施設の増)</p> <p>すみずみ子育てサポート事業 (平成19年度 9市3町29か所) 9市3町31か所 (2か所の増)</p> <p>すみずみ子育てサポート事業延べ利用人数(平成19年度 28,627人) 29,000人</p> <p>子育てマイスターによる子育て相談者数(平成19年度 12,510人) 13,000人</p>		<p>病児デイケア 9市3町18施設 (1施設の増)</p> <p>すみずみ子育てサポート事業 9市3町33か所 (4か所の増)</p> <p>すみずみ子育てサポート事業延べ利用人数 44,540人</p> <p>子育てマイスターによる子育て相談者数 14,365人</p>	
<p>子育て家庭の「暮らしの質」を向上させるため、学校、企業、地域、家庭が協力・連携して「家族時間」を伸ばします。このため、子ども連れ家族への割引などのサービス提供、放課後活動定休日の実施、家族時間の過ごし方の提案や企業による子育て支援の実施を働きかけます。</p> <p>「家族時間」の実態やこうした活動の成果を把握するため、本県独自の統計調査を実施します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>企業にノー残業デー実施の協力や家族活動を応援するサービスの提供を依頼しました。また、学校・PTAに対しては、親子を対象とした活動や各家庭への参加呼びかけを要請するなど「家庭の日・家族ふれあいデー」や「放課後活動定休日」を中心に「家族時間」を伸ばす活動に努めました。</p> <p>さらに、家族時間に関する独自調査を実施し、家族での過ごし方やその時間など、家族時間の実態を把握しました。</p>	
<p>子育て中の保護者への「家族時間」に関する統計調査の結果を踏まえ、別途、数値目標を設定</p> <p>「家庭の日・家族ふれあいデー」への協力店舗数 新規 500店舗</p>		<p>「家族時間」に関する数値目標 「毎日家族と一緒に夕食を食べる家庭の割合」と設定 (平成20年度の割合 65%) ※公立小中学校の保護者(約3700人)へのアンケート結果 ※毎日とは概ね8割以上とする。</p> <p>「家庭の日・家族ふれあいデー」への協力店舗数 506店舗</p>	

## 平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹正雄
項目		実施結果	
<p>家事や育児など家庭での父親の役割を増やし、父母が協力して子育てを行うようにするため、子育てグループによる父親の子育て力を高める父と子の交流活動などを支援します。また、父親の子育てを応援する職場環境づくりを行う企業の普及・拡大を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>父親を対象にコミュニケーション実践講座や親子料理教室など親子のふれあいを深める活動を実施する5団体に助成し、父親の子育て意識や子育て力を高めるとともに、こうした活動を地域に広めました。</p> <p>また、仕事と子育ての両立を支援するため、父親の子育てを応援する職場環境づくりを行う企業5社を表彰しました。</p>	
<p>父親の子育て力向上を図る活動への参加人数 (平成19年度末 1,161人) 1,261人 (100人の増)</p> <p>父親子育て応援企業の表彰 (平成19年度末 21社) 26社 (5社の増)</p>		<p>父親の子育て力向上を図る活動への参加人数 1,610人 (449人の増)</p> <p>父親子育て応援企業の表彰 26社 (5社の増)</p>	
<p>子育て応援プラスワン宣言企業や父親子育て応援企業の普及・拡大を図り、育児休業や看護休暇の取得など働きながら子育てしやすい職場環境づくりを進めます。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>子育て支援奨励金などの各種制度の活用を、県内企業約5,000社に呼びかけた結果、目標を大きく上回る数の企業が、育児休業の取得などをどのように進めていくかを定める行動計画を策定しました。</p> <p>また、子育て応援プラスワン宣言企業の登録も目標を上回りました。</p>	
<p>一般事業主行動計画策定企業数 (従業員10~299人) (平成19年度 297社) 330社(33社の増)</p> <p>子育て応援プラスワン宣言企業 (平成19年度 43社) 55社(12社の増)</p>		<p>一般事業主行動計画策定企業数 (従業員10~299人) 450社(153社の増)</p> <p>子育て応援プラスワン宣言企業 59社 (16社の増)</p>	
<p>結婚を望む男女の縁結びを応援するため、各種団体の協力を得て結婚相談事業をPRし、結婚相談員の縁結び活動を拡充します。また、若者に対し、自然な形で男女の出会い・交流ができる場を提供します。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>結婚相談事業の協力団体として、理容・美容組合、茶道・華道団体、特定郵便局に加え、新たに専修学校・各種学校(料理学校等)の協力を得て結婚相談事業のPRを行い、縁結び活動の拡充を図りました。</p> <p>また、より多くの出会い・交流の場を提供するため、市町に加え、新たに民間の団体や企業の活動についても助成を行い、目標を上回る参加がありました。</p>	
<p>出会い・交流イベント参加人数 (平成19年度 1,310人) 1,400人</p>		<p>出会い・交流イベント参加人数 1,721人</p>	

## 平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	小竹正雄
項目		実施結果	
<p>子どもの視点に立って地域住民が進めるキッズデザイン「子どものまち」づくりを支援し、子どもが安全で安心してのびのびと遊び、学ぶことのできる環境整備に着手します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>新たにモデル地区2か所においてワークショップを開催し、地域住民が子どもの視点でまちの点検を行い、子どものためのまちづくりについて検討しました。</p> <p>また、平成19年度のモデル地区3か所では、地域住民が主体となった活動を支援し、環境整備に着手しました。</p> <p>今後、子どもが安全に通行できる道路環境の整備や見守り活動の強化などにより、安全で安心して外出し活動できる「子どものまち」づくりを推進していきます。</p>	
<p>地域の実情に応じて、「放課後子どもクラブ」を実施し、子どもの安全・安心で健やかな活動場所を確保します。また、市町の実施部局による連絡会を開催し、情報の共有化を図るなど、放課後子どもクラブの円滑な運営を推進していきます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県内195校区(前年度よりも4校区増)において「放課後子どもクラブ」を実施しました。</p> <p>また、市町の実施部局による連絡会を開催し、情報の共有化を図りました。</p> <p>21年度から、学校の空き教室等を最大限利用できるよう、施策の拡充を図り、小学校4年生以上や留守家庭以外の児童を含め、すべての子どもが安心して放課後を過ごすことのできる環境の整備を支援していきます。</p>	
<p>放課後子どもクラブ実施校区数 (平成19年度 191校区) 195校区 (4校区の増)</p>		<p>放課後子どもクラブ実施校区数 195校区 (4校区の増)</p>	
<p>交通死傷事故件数が多く、歩行者等の安全な通行を確保する必要性の高い「あんしん歩行エリア」内の通学路の歩道整備や段差解消を実施し、安全確保に努めます。また、既存の道路の路肩や歩道を有効活用して、自動車、自転車、歩行者の通行を分離する自転車レーンの整備を行います。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>福井市明新小学校区内など9か所(4km)において、安全で安心な通学路の確保を図りました。</p> <p>また、モデル地区において自転車レーンの整備を進めたほか、今後、交通量の多い箇所を前倒しして整備します。</p>	
<p>あんしん歩行エリア内の整備による安全な通行の確保 (平成19年度末 31km) 34km (3kmの増)</p> <p>自転車レーンの整備による安全な走行空間の確保 新規 2地区</p>		<p>あんしん歩行エリア内の整備による安全な通行の確保 35km (4kmの増) 明新小学校区内、神明小学校区内、有終東小学校区内 など</p> <p>自転車レーンの整備による安全な走行空間の確保 新規 2地区 福井市大和田地区、敦賀市川西・川東地区</p>	



**平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)**  
(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優一郎
項目		実施結果	
<p>◇ 食育の推進と食の安全</p> <p>家族や仲間と食卓を囲むことやバランスの取れた食生活の実践を図るため、地域や学校において、食育ボランティア活動の活性化を進めます。また、「食育先進県」として本県の食育を更に発展させるため、「ふくいの食育・地産地消推進計画」を策定します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>高校生に楽しみながら食に関する知識を身に付けてもらう「第2回全国高校生食育王選手権大会」を開催しました。予選に24道府県から136チームの応募があり、11月9日の本選には全国の代表11チームが参加し、福井の食育を全国に発信しました。</p> <p>また、食育ボランティアが、県内各地域において、食育体験教室の開催や栄養教諭と共働した学校給食センターでの給食づくりを行いました。さらに量販店やイベントなどでの食育体験教室やパネル展示など、食育啓発活動を17回実施しました。</p> <p>これまでの活動により、平成20年度版食育白書(内閣府)「食に関する指標」の順位を集計すると全国一となりました。</p> <p>また、子どもと農家が一緒に給食の食材づくりを行う「学校給食畑」の設置などの施策を盛り込んだ「ふくいの食育・地産地消推進計画」を策定しました。今後も計画に基づき、本県の食育・地産地消をさらに推進します。</p>	
<p>食育に関する行動を行っている人の割合 (平成19年度 57.5%)                      60%</p> <p>食育ボランティアの活動回数 (平成19年度 1,100回)                      1,200回</p>		<p>食育に関する行動を行っている人の割合                      61.7%</p> <p>食育ボランティアの活動回数                                      1,284回</p>	
<p>子育て世代の親子等を対象に、保育所・幼稚園や子育て支援センター等において出前食育講座を開催します。こうした施策により、家庭での食育と健康づくりのための食生活に関する普及啓発を推進します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>家庭での食育と健康づくりのための適切な食生活を普及啓発するため、保育所・幼稚園・子育て支援センターにおいて、幼児や子育て世代およびその家族を対象に、出前健康講座(92回実施、参加者数3,680人)を開催し、食育実践への意識を高めました。</p>	
<p>講座等受講者のうち、食育を実践する意識を持った人の割合                      90%</p>		<p>講座受講者のうち、食育を実践する意識を持った人の割合                      100%</p>	

**平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)**  
(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優一郎
項目		実施結果	
<p>食の安全・安心を確保するため、食品関連事業者の福井県版HACCP（食品衛生自主管理プログラム認証制度）取得を促進し、食中毒患者少なさ指数全国上位を堅持します。</p> <p>〔福井県版HACCP認証施設 (平成19年度 45施設) 55施設 (10施設の増) 食中毒患者少なさ指数全国順位 (平成19年度 1位) 5位以内〕</p>		<p>〔成果等〕 目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>福井県版HACCPについては、飲食提供施設を認証対象業種に加え、飲食事業者に対する講習会や個別指導を実施して、新たに11施設を認証しましたが、一方で廃業などにより辞退施設が生じたため、目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>また、食中毒予防セミナーなどの講習会の開催、O157やノロウイルス食中毒の発生率の高い施設への重点的な監視指導を行うなど、予防に努めましたが、食中毒患者少なさ指数全国上位の堅持にはいたりませんでした。</p> <p>今後は、福井県版HACCP認証制度について、個別指導を行い、認証取得をさらに促進するとともに、食中毒が発生しやすい気象条件等となった際には、新たに設けた「食中毒予防注意報」を発令し事前に注意喚起を行うなど、食中毒発生未然防止に努めます。</p> <p>〔福井県版HACCP認証施設 52施設 平成20年度 11施設認証 認証辞退4施設 (7施設の増) 食中毒患者少なさ指数全国順位 23位(速報値)〕</p>	
<p>より安全安心な農産物を生産するため、農薬や肥料の適正使用のほか栽培出荷時の衛生面にも配慮した生産工程管理（食品安全GAP）の導入を推進し、消費者に信頼される生産履歴情報の提供について充実を図ります。また、農薬や化学肥料を減らし、より安全安心な農産物の生産を着実に拡大するため、「ふくい環境農業推進計画」を策定します。</p> <p>〔生産工程管理に取り組む実践 生産者の割合 (平成19年度 93%) 96%  生産履歴情報等開示品目の充実 (平成19年度 32品目) 34品目 (2品目の増)  携帯電話を利用した情報開示品目の充実(平成19年度 24品目) 29品目 (5品目の増)〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>生産工程管理（GAP）の導入について、地域のJAに出向き、全農家に取り組むよう要請を行うとともに、生産履歴情報等開示品目数を大幅に増やし、消費者への情報提供を充実させました。</p> <p>また、エコファーマー米の生産を県下全域で進めることや除草剤を使わない雑草防除技術の開発、JAS有機・特別栽培農産物の流通・販売ネットワークの形成などの施策を盛り込んだ「ふくいのエコ農業推進計画」を策定しました。今後も、計画に基づき、農薬や化学肥料を低減した安全安心な農産物の生産拡大を図ります。</p> <p>〔生産工程管理に取り組む実践生産者の割合 96.0%  生産履歴情報等開示品目の充実 47品目(15品目の増) 携帯電話を利用した情報開示品目の充実 47品目(23品目の増)〕</p>	

**平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)**  
(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	筑後康雄
項目		実施結果	
◇ 高齢者総合政策の推進 高齢者が地域社会に貢献し、いきいきと活躍する健康長寿社会を目指すため、課題解決プロジェクトチームを設置し、東京大学ジェロントロジー寄付研究部門との共同研究などにより、独自の高齢者総合政策を企画・立案します。		〔成果等〕 目標を達成しました。  10月に市町や東京大学と共同で中山間地域における集落の実態調査を行いました。 この結果を基に、来年度からは集落で作られる小口農産物の集荷や集落住民の問題解決をサポートする市町の集落支援員配置への支援など、高齢化の進んだ集落の活性化に努めます。また、市町への鳥獣害防止対策(中産間地域分)の支援を拡充します。	

**平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)**  
(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	安全環境部長	氏名	品 谷 義 雄
項 目		実 施 結 果	
◇ 「福井治安向上プラン」の実行 地域住民、教育委員会、警察などと協力して、登下校時や帰宅後等の見守り活動(子ども安心3万人作戦)を活発に展開します。 また、中学生の安全確保のための体制づくりを推進し、地域の実情に応じて防犯講習会やパトロール等を実施するとともに、県民が見守り活動に参加しやすくするため、企業等への働きかけを行います。		〔成果等〕 目標を達成しました。	
		小学生の安全を確保するため、登下校時や帰宅後等の見守り活動を全小学校区で引き続き実施するとともに、従業員が見守り活動に参加しやすくなるように企業等にリーフレットの配布など働きかけを行いました。 また、中学生の安全を確保するため、全中学校区において活動の中心となる活動促進会議を設置し、モデル中学校区ではパトロール等の活動を実施しました。	
		小学校の活動参加者数 <span style="float: right;">約46,600人</span>	
		中学校の活動促進会議設置校区 <span style="float: right;">80校区(全80校区)</span>	
		モデル中学校区 福井市5校区(光陽、藤島、足羽、大東、清水) 越前市2校区(武生一、武生三) 敦賀市1校区(栗野)	

**平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)**  
(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	安全環境部長	氏名	品谷 義雄
項目		実施結果	
◇ 災害・危機対策		〔成果等〕 目標を達成しました。	
<p>市町など関係機関と連携した通信連絡等の初動訓練を実施するとともに、災害時に防災関係機関が協力して的確に応急対策が実施できるよう、より高度で実践に即した総合防災訓練や原子力総合防災訓練を実施します。</p>		<p>総合防災訓練については、大雨・洪水警報により急遽中止となりましたが、住民避難訓練や参加住民に対する防災研修会を実施しました。また、荒天時における航空機偵察の弱点など問題点も明らかになったことから、地域防災計画に反映します。</p> <p>原子力防災訓練については、住民避難訓練に重点を置き、緊急事態宣言発出前の防護対策の早期検討、事故情報センターの設置、一部地域での早期避難を実施するとともに、新たな訓練メニューとして、海上保安庁や海上自衛隊の大型船舶による海上避難や、市町が連携した福祉バスによる災害時要援護者の避難支援など、実践に即した訓練に努めました。</p>	
・ 総合防災訓練	実施日 9月7日(日) 会場 南越前町	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>総合防災訓練 (住民避難訓練と防災研修会を実施)</p> <p>実施日 9月7日(日)</p> <p>場所 主会場 今庄365スキー場(防災研修会) 避難会場 今庄山村広場(避難訓練)</p> <p>参加人数 約480人</p> <p>原子力防災訓練 (対象) 関西電力(株)高浜発電所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 図上訓練 19年度に実施</li> <li>・ 初動対応訓練 (参集のための通報訓練を実施)</li> </ul> <p>実施日 7月29日(火)</p> <p>場所 福井県庁、高浜原子力防災センター 他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合訓練</li> </ul> <p>実施日 10月25日(土)</p> <p>場所 福井県庁、高浜原子力防災センター他</p> <p>参加人数 約2,000人</p> <p>(対象) 関西電力(株)美浜発電所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 図上訓練</li> </ul> <p>実施日 2月20日(金)</p> <p>場所 美浜原子力防災センター</p> <p>参加人数 約120人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初動対応訓練 21年度に実施予定</li> <li>・ 総合訓練 21年度に実施予定</li> </ul> </div>	
・ 原子力防災訓練			
① 初動対応訓練	実施日 7月下旬(予定) 会場 福井県庁、高浜原子力防災センター他		
② 総合訓練	実施日 10月(予定) 会場 福井県庁、高浜原子力防災センター他		
③ 図上訓練	実施日 21年2月(予定) 会場 美浜原子力防災センター		

## 平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例: 成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例: 成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例: 成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例: 成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例: 成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	安全環境部長	氏名	品谷 義雄
項目		実施結果	
<p>消防団員の増加を図るため、広報活動などの実施により、女性や大学生を含む若者を中心に入団を呼びかけるとともに、県職員をはじめ公務員に対しても加入促進に努めます。</p> <p>また、庁内関係課による検討会において新たな加入促進策等の検討を行います。</p> <p>さらに、市・町・消防本部に対して、サラリーマン等が消防団に入団しやすい環境づくりの一環として災害時や予防など特定の活動や役割を担う機能別団員・分団制度や、消防団協力事業所表示制度の導入を働きかけます。</p> <p>〔 消防団協力事業所数 新規 40事業所 〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>各大学を訪問し、ポスターの掲示等により学生への消防団員募集の周知依頼や、県立大学祭において消防団入団促進ブースの設置を行うとともに、各消防本部へ女性、学生の入団促進や、機能別団員・分団制度および消防団協力事業所表示制度の導入を働きかけました。</p> <p>また、庁内関係課による検討会を開催し、税の優遇措置や入札加点制度など新たな加入促進策について検討を行いました。</p> <p>さらに、商工会議所等の各経済団体を訪問し、消防団活動に対する企業の協力を求めました。</p> <p>その結果、消防団協力事業所の新規認定を40事業所、消防団員数を45人増加することができました。</p> <p>消防団協力事業所数 新規 40事業所</p> <p>若狭消防組合 20年12月に制度導入 (現在、事業所募集中)</p> <p>敦賀美方消防組合 21年4月に制度導入予定</p> <p>消防団員数 5,456人</p> <p>新規入団者数374人一定年等による退団者数329人 =45人増</p>	
<p>国民保護計画の実効性をさらに高め、国民保護措置が的確かつ迅速に実施できるよう、国との共同の図上訓練を実施します。また、訓練の成果は県および市町の国民保護計画や避難マニュアル等に反映します。</p> <p>国民保護24時間体制による緊急情報への対応を徹底し、テレビニュースなどのメディア情報の的確な入手に引き続き努めます。</p> <p>・国民保護訓練 実施日 11月(予定) 会場 県総合防災センター、大野市、勝山市他</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>国、県、市町による共同図上訓練をブラインド方式で実施しました。全国初めての訓練メニューとして、国では内閣官房・各省庁共同の政府対策本部を実際に立ち上げ、自衛隊治安出動などの意思決定プロセスを検証し、県においても自衛隊の治安出動要請や原子炉の停止要請、住民避難活動における自衛隊、市町との連絡手順などを検証・確認しました。訓練の成果は市町で作成している避難マニュアル等に反映します。</p> <p>メディア情報の的確な入手に努めるため、課内大型モニターからのニューステロップ等の確認や24時間体制でi-JAMPによる緊急速報の確認を行いました。</p> <p>〔 国民保護図上訓練 実施日 2月13日(金) 場所 首相官邸、県庁、福井市役所、小浜市役所、おおい町役場 参加人数 約100機関 約450人 〕</p>	

**平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)**  
(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	安全環境部長	氏名	品谷 義雄								
項目		実施結果									
福井地震発生から60年を迎えるに当たり、県民の防災意識を高めるため、地震防災セミナーの開催など啓発事業を行うとともに、大規模地震等の発生を想定した緊急参集訓練を行い、防災に対する県職員の意識強化を図ります。		〔成果等〕 目標を達成しました。									
		福井地震発生から60年を迎えるに当たり、地震防災セミナーを実施し、県民への防災意識の高揚と啓発に努めました。									
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">実施日</td> <td>6月28日(土)</td> </tr> <tr> <td>主催</td> <td>県、福井市、坂井市、(財)消防科学総合センター等</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>開会式、講演、シンポジウム、展示・体験コーナー、福井地震の映像上映 等</td> </tr> <tr> <td>来場者</td> <td>410人</td> </tr> </table>		実施日	6月28日(土)	主催	県、福井市、坂井市、(財)消防科学総合センター等	内容	開会式、講演、シンポジウム、展示・体験コーナー、福井地震の映像上映 等	来場者	410人
実施日	6月28日(土)										
主催	県、福井市、坂井市、(財)消防科学総合センター等										
内容	開会式、講演、シンポジウム、展示・体験コーナー、福井地震の映像上映 等										
来場者	410人										

**平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)**  
(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	須藤 治
項目		実施結果	
◇ 地域を支える産業の元気回復 農林水産業と商工業の各支援機関が一体となって、新たな農商工連携事業を支援する体制づくりを進め、具体的な支援の方策について、課題解決プロジェクトチームを編成し、検討します。		〔成果等〕 目標を達成しました。 プロジェクトチームにおける議論を踏まえ、新年度から農商工連携を推進するための助成金や融資制度を創設することとしました。 今後、農商工連携相談員による事業化に向けての指導・助言やマッチング商談会の開催などにより、産学官が一体となって農商工連携ビジネスの創出につなげていきます。	
農林漁業者と加工業者・コンビニエンスストア等の商談会を実施し、新商品の開発を促進します。さらに、事業化可能なものはマーケティングアドバイザーを派遣し商品化を支援するなど農商工連携を進めていきます。  〔新商品の販売額 (平成19年度 2,331万円) (H19年、H20年の開発商品) 3,000万円 加工業との連携による新商品の開発 (平成19年度 15品目) 10品目〕		〔成果等〕 目標を達成しました。 農林水産業者と県産食材の活用を求める加工業者、外食事業者等とのマッチング商談会を9回開催し、商品化への支援を行い、新商品の開発に結び付けました。 また、このマッチング事業で開発された新商品の販売額も目標を達成しました。今後も、ふくい美味しい食材を活用した新商品開発を支援し、農商工連携によるビジネスの拡大を図ります。  〔新商品の販売額 4,468万円 (H19年、H20年の開発商品) 加工業との連携による新商品の開発 10品目〕	
農業や漁業、伝統産業などの体験や見学を取り入れた新しい旅行商品の開発を行うとともに、宿泊業者と農業者、漁業者に呼びかけ、宿泊施設内での朝市開催を進めます。  〔旅行会社によるエコ・グリーンツーリズム、伝統工芸体験・見学を含む旅行商品数 (平成19年度 12商品) 20商品 旅館で開催する朝市の開催回数 新規 10回〕		〔成果等〕 目標を上回って達成しました。 旅行会社と共同で、農業や漁業、伝統産業などの体験や見学を取り入れた新しい旅行商品を開発しました。 また、あわら温泉の旅館と地元の農業者に呼びかけて旅館内での朝市を開催し、農業者の販路開拓につなげました。  〔旅行会社によるエコ・グリーンツーリズム、伝統工芸体験・見学を含む旅行商品数 44商品 旅館で開催する朝市の開催回数 10回〕	



**平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)**  
(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	須藤 治
項 目		実 施 結 果	
建設業者の新分野進出を支援するため、建設業連合会や産業支援センターに設置されている相談窓口と連携を図り、国、県等の各種支援制度を建設業者に周知し、利用を促します。		[成果等] 目標を達成しました。	
		県内9箇所ですべて主に建設業を対象として、新分野進出・経営強化支援制度に関する説明会を開催しました。 また、(財)ふくい産業支援センターにおいて、相談窓口での対応や専門家の派遣等により、新分野進出計画に係る課題の整理や今後の進め方などについて助言を行い、建設業者の新分野進出につなげました。	
(建設業者への新分野進出を支援する制度を普及・周知するための説明会の参加者数 500社 経営革新承認を受けて新分野に進出する建設業者数 (平成11～19年度累計 24社) 5社)		(建設業者への新分野進出を支援する制度を普及・周知するための説明会の参加者数 595社 経営革新承認を受けて新分野に進出する建設業者数 6社)	

## 平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	筑後 康雄
項 目		実 施 結 果	
◇ 「エネルギー研究開発拠点化計画」のステージ・アップ 若狭湾エネルギー研究センターと県内外の大学や研究機関、企業との共同研究を促進し、県内産業に貢献できるような技術シーズの蓄積を図ります。		[成果等] 目標を上回って達成しました。	
(県内外の大学や研究機関、企業との共同研究数(新規分) (平成19年度 12件) 10件)		(県内外の大学や研究機関、企業との共同研究数(新規分) 28件)	
原子力・エネルギー関連分野において、若狭湾エネルギー研究センター、工業技術センター、およびふくい産業支援センター等とともに、嶺南地域の企業が行う研究開発への支援を行い、事業化を推進します。		[成果等] 目標を達成しました。	
(原子力・エネルギー関連技術分野での新たな製品化数 (平成19年度 4件) 2件)		(原子力・エネルギー関連技術分野での新たな製品化数 2件)	
県と関西電力が中心となり、県内外からの企業の参加を得て協議会を立ち上げ、二次電池や燃料電池等の研究開発を進める「福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト」に着手します。併せて、二次電池や燃料電池など、電力の効率的な貯蔵や有効活用分野での産学官による実用化研究を積極的に支援するよう国に対して提案します。		[成果等] 目標を達成しました。	
(次世代エネルギー産業化協議会(仮称)に参加する企業数 新規15社)		「福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクト」については、県内外からの企業の参加を得て6月に設立総会を開催しました。また、燃料電池をはじめ4分野で研究テーマを具体化して、順次事業に着手しました。  20年度中に着手した研究(2件) リチウムイオン電池の調査研究(12月) ハウス栽培向けヒートポンプシステム開発(2月)	
(次世代エネルギー産業化協議会(仮称)に参加する企業数 新規15社)		(次世代エネルギー産業化協議会に参加する企業数 16社)	
電力事業者等と連携した企業誘致活動を展開し、嶺南地域への企業の立地を促進します。		[成果等] 目標を達成しました。	
(嶺南地域における立地企業数 (平成19年 7社) 5社)		電力事業者と連携し、積極的な企業誘致活動を展開した結果、「(株)関西電子ビーム」の新規立地や「日本電気硝子(株)」の工場増設につながりました。	
(嶺南地域における立地企業数 (平成19年 7社) 5社)		(嶺南地域における立地企業数 5社 ・(株)関西電子ビーム 電子線照射による素材改良・滅菌 ・日本電気硝子(株)若狭上中事業場 プラズマディスプレイ用基盤ガラス など)	

**平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)**  
(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優一郎
項 目		実 施 結 果	
<p>◇ <b>元気な森づくり</b> 21年春に本県で開催される第60回という節目の大会となる全国植樹祭について、開催理念を将来に向かって県民が共有し、次の世代につなげていきます。このため、県民の参加と協力を得ながら、本県らしい元気な森づくりやふるさとづくりを進めていく計画の検討を進め、具体化を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県と福井市で組織する福井県実施本部を12月末に設置し、記念式典や県内外から参加する11,000人の輸送、宿泊など大会運営を具体的に示す実施計画を2月中旬に策定しました。</p> <p>県民手づくりによる簡素で親しみやすい大会とするため、高校生を司会者として起用するほか、多くの県民の参加を得るため、地域会場では各地域の特色を活かした体験型のイベントを実施します。</p> <p>平成21年6月7日の開催に向け、会場整備や運営準備を着実に進め、「花と緑にあふれるふるさとづくり」などさまざまな県民運動を展開し、開催機運を盛り上げていきます。</p>	
<p>第60回全国植樹祭福井県実施本部の設置 12月中</p> <p>第60回全国植樹祭実施計画の策定 2月末</p>		<p>第60回全国植樹祭福井県実施本部の設置 12月末に設置</p> <p>第60回全国植樹祭実施計画の策定 2月18日策定</p>	
<p>身近な名花や名木など自然との触れ合いや自然の恵みを知る「山に入ろう」、森林資源の循環を促す木づかい運動を進める「みんなで木を使おう」、地域の誇りとなる美しいふるさとを整備する「花や木を植えよう」など、県民運動を積極的に展開します。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>全国植樹祭を契機として積極的に推進している県民運動の一つである「山に入る」運動では、県内各地で様々な体験会を開催し、多くの県民が自然や文化と触れ親しみました。</p> <p>また、県内の小学校や公民館で木製プランターなどを製作する「木づかい運動」を展開するとともに、自治会、公民館、学校、企業における花の植栽活動を支援した結果、目標を超える多くの参加がありました。</p> <p>さらに、4月に作成した「ふくいの名木・名花」ブックについては、県民の皆さんに親しんでいただくため、12月1日から販売しました。今後も、身近な花や緑に親しむ県民運動を積極的に展開します。</p>	
<p>体験の森、フットパスを活用した体験会や林道ウォークへの参加者数 新規 1,000人</p> <p>地域活動グループ支援を通じた「ふるさとの森」の整備 (平成19年度 9か所) 8か所</p> <p>公民館等における木工教室の参加者数(平成19年度 1,675人) 2,000人</p> <p>クリーンアップ&amp;フラワー大作戦で新たに植栽する花 新規 20,000株</p>		<p>体験の森、フットパスを活用した体験会や林道ウォークへの参加者数 2,088人</p> <p>地域活動グループ支援を通じた「ふるさとの森」の整備 8か所</p> <p>公民館等における木工教室の参加者数 3,632人</p> <p>クリーンアップ&amp;フラワー大作戦で新たに植栽する花 39,400株</p>	

## 平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優一郎
項 目		実 施 結 果	
<p>県民生活と密接な関係のある「山ぎわ」や小松～福井間の高速道路沿いにおいて、間伐などの森林整備を進めるとともに、花木や広葉樹を植栽し、山地災害の防止や美しい森林景観の再生を図ります。また、「企業の森づくり」について、さらに幅広い企業の参画を進めるとともに、国に対しても、森林吸収源対策として、森林整備に参画する企業に対する優遇措置を講じるよう働きかけます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>平成19年度に引き続き、山ぎわ間伐を重点的に実施し、全国植樹祭への主要道路となる小松～福井間の高速道路沿いの森林の景観整備を石川県と連携して進めました。全国植樹祭会場周辺や、恐竜博物館、足羽山など観光地周辺において、桜、アジサイなどの花木を植栽し、森林景観の再生を図りました。また、企業が森林整備を行う「企業の森づくり」として、新たに南越前町や越前町において植樹を実施しました。国に対しても、森林吸収源対策の一環として「企業の森づくり」運動がさらに拡大するようCO<sub>2</sub>吸収量を算定・認証する新しいシステムづくりを提案しました。</p>	
<p>〔山ぎわにおける森林景観の再生 (平成19年度 240ha) 240ha〕</p> <p>〔山ぎわを中心とした間伐実施面積 (平成19年度 5,220ha) 5,200ha〕</p>		<p>〔山ぎわにおける森林景観の再生 247ha〕</p> <p>〔山ぎわを中心とした間伐実施面積 5,202ha〕</p>	
<p>野生動物の適切な頭数調整や防除対策とあわせ、除草活動や間伐などにより「山ぎわ」の見通し改善を実施し、野生動物が里地に近寄りやすい環境づくりを目指します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>防除と駆除にあわせ、イノシシやシカが農地に近づきにくい「山ぎわ」へと改善していくための活動を推進するため、市町・猟友会・JAの担当者や農家代表者等に対する説明会の開催や、地域住民への普及啓発活動を実施しました。その結果、「山ぎわ」の70kmで除草や間伐が行われ、中にはイノシシがほとんど出没しなくなった集落もあり、被害軽減の効果がみられました。</p>	
<p>〔山ぎわの見通し改善を行う集落数 (平成19年度 105集落) 200集落(95集落の増)〕</p>		<p>〔「山ぎわ」の見通し改善に取り組む集落数 216集落(111集落の増)〕</p>	

## 平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	土木部長	氏名	中安 正 晃
項 目		実 施 結 果	
<p>◇新幹線時代を迎える魅力あるまちづくり 福井駅周辺の整備については、福井市や関係者との連絡を密にし、事業の進捗を県民にわかりやすく伝えます。</p> <p>西口駅前広場については、交通結節機能の向上を図るため、電車やバス、タクシー等が乗り入れられるよう広場の拡張整備を進めます。また、西口中央地区の再開発については、事業が円滑に推進されるよう、福井市を通じて準備組合を支援していきます。</p> <p>東口については、再開発ビルの県民ホールなど、公共スペースのさらなる活用を図るとともに、東口広場を全国植樹祭の開催時期に合わせて部分供用が可能となるよう整備を進めます。</p>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>西口駅前広場は、広場北側部分の整備を4月中に終え、現況機能(現況広場を利用しているタクシー、自家用車)の切替えを行います。</p> <p>西口中央地区の再開発事業については、福井市において、早急にビル全体像の議論を深めていくとしており、今後、市、準備組合、経済界などが話し合いの場を持って、にぎわいの創出などを含め幅広く議論する場合には、県もオブザーバーとして参加するとともに、必要に応じて指導・助言していきます。</p> <p>東口について、再開発ビルは、県・市・民間と協力して、イベントの開催や1階アトリウムでアオッサ市を開催するなど、公共スペースの有効活用に取り組むとともに、東口広場は、東京、名古屋、大阪方面の高速バス、小松空港連絡バスおよびタクシーなどの利用に向け、4月下旬に整備を完了します。</p> <p style="text-align: center;">〔 A O S S A (公共スペース) の利活用 イベント等開催数 19年度49回 → 20年度138回 〕</p>	
<p>えちぜん鉄道勝山永平寺線の高架化については、技術面や財源面について国や関係機関と引き続き協議を行い、都市計画の変更など事業実施に向けた手続きを進めます。</p>		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>勝山永平寺線の高架化については、できるだけ早期に事業化が進むよう、高架の構造、施工方法、都市計画変更の内容等について、国や関係機関とさらに協議を深めていきます。</p>	

## 平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	土木部長	氏名	中安正晃
項目		実施結果	
福井駅西口地下駐車場については、管理運営業務推進委員会を通じて指定管理者と緊密に連携し、イベントなどによって集客を図るなど、より一層の利用促進策を講じていきます。		〔成果等〕 目標達成にはいたりませんでした。	
年度内に1月あたりの1日平均利用台数を600台に向上 (平成20年3月の1日平均利用台数508台)		福井グランドモールやお市の市など周辺商店街が実施する新しいイベントと連動した駐車料金の割引きなど利用促進を図りました。 11月および3月には、1日平均利用台数600台を達成するなど、前年に比べて約2割利用が増加しています。 今後は、定期券利用の増加や周辺駐車場との共通駐車券の導入などを行い、さらに利用を拡大します。	
		1月あたりの1日平均利用台数 532台 1月あたりの1日平均利用台数の動向(四半期別) 第1四半期 471台 第2四半期 493台 第3四半期 543台 第4四半期 588台 ※平成20年11月、21年3月の1日平均利用台数は、それぞれ603台、608台	

**平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)**  
(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	須藤 治
項 目		実 施 結 果	
◇ 都市機能集約型のまちづくり 「コンパクトで個性豊かなまちづくりの推進に関する基本的な方針」に基づき、市町と連携して中心市街地の活性化を図るとともに、大規模集客施設等の適正立地を進めるため、関係市町に必要な助言を行います。また、大規模集小売店舗に対して、社会的責任に関する行動を求めます。		〔成果等〕 目標達成にはいたりませんでした。	
		<p>7月に大野市の「中心市街地活性化基本計画」が内閣総理大臣の認定を受け、活性化を目的とした施設整備等の各種事業を開始しました。敦賀市については、計画検討に時間を要したため、年度内の認定にはいたりませんでした。今年5月の認定申請を目指しています。</p> <p>鯖江市ほか4市に対して、大規模集客施設等の適正立地を進めるために、準工業地域等に特別用途地区を定める等の都市計画の策定に向けた支援を引き続き行っています。</p> <p>また、大規模小売店舗の社会的責任に関する行動について取扱要領を定め、対象となる28の店舗から取組指針や行動内容が示されました。</p>	
<p>〔新たに内閣総理大臣の認定を受けて中心市街地活性化を進める市町 (平成19年度 2市) 4市(2市の増)〕</p>		<p>〔新たに内閣総理大臣の認定を受けて中心市街地活性化を進める市町 3市(1市の増)〕</p>	

## 平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	産業労働部長	氏名	須藤 治
項目		実施結果	
<p>◇ 敦賀港、福井港の利用促進</p> <p>敦賀港については、敦賀市、(社)敦賀港貿易振興会などの関係機関と連携して、大口荷主等を中心とした県内外の企業に積極的にポートセールスを実施し、外貿コンテナ貨物取扱量を増加させます。</p> <p>鞠山南多目的国際ターミナルについては、9月に一部供用開始をするとともに、本格供用に向けた新たな荷役機械の製作に着手します。また、港湾関連用地への物流企業の誘致を進め、利活用を促進します。</p> <p>さらに、民間活力を活かした新ターミナル管理運営組織の21年度設立を目指し、参画予定の企業を加えた設立準備協議会を設けます。</p>		<p>[成果等] 目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>コンテナ貨物取扱量の増大と航路の拡充を目指してポートセールスを実施した結果、コンテナ貨物取扱量は前年より445TEU増の6,000TEUとなり、6年ぶりに増加に転じたものの、世界的な景気後退により目標達成にはいたりませんでした。航路については、韓国・釜山便が1便増便し、2年6ヶ月ぶりに週3便体制となりました。</p> <p>整備中の鞠山南多目的国際ターミナルについては、9月から一部供用し、バルク貨物の取扱いを開始しました。引き続き、22年度中の本格供用に向けて舗装工事を進めており、10月から荷役機械の製作にも着手しました。</p> <p>また、港湾関連用地については、物流企業を中心に誘致活動を展開し、公募による分譲を行いました。</p> <p>さらに、新ターミナル管理運営組織については、参画予定の企業を加えた設立準備協議会を10月に設置し、現在、21年度の組織設立を目指し協議を進めています。</p>	
<p>〔 敦賀港 外貿定期コンテナ航路貨物取扱量 8,000TEU 〕</p> <p>※ TEU (twenty-foot equivalent units) 20フィート(約6メートル)大のコンテナ</p>		<p>〔 敦賀港 外貿定期コンテナ航路貨物取扱量 6,000TEU 〕</p>	
<p>福井港については、埠頭用地の整備を行い、外航貨物取扱区域(野積場など)の荷役の利便性を高めます。また、県内外の企業に一層の利活用を働きかけ、取扱品目を増やすとともに、入港隻数を伸ばします。</p>		<p>[成果等] 目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>福井港については、19年度に拡大した外航貨物取扱区域(約7ha)の埠頭用地約2haについて舗装整備を行いました。</p> <p>また、貨物を安定的に確保するため、新たな取扱品目の開拓を目指したポートセールスを実施しましたが、住宅建設の落ち込みによる製材輸入の減少や国産材への転換が影響し、外航船入港隻数は目標達成にはいたりませんでした。今後は、景気動向等に影響されない安定した新しい貨物の掘り起こしを進めていきます。</p>	
<p>〔 福井港 外航船入港隻数 (平成19年 208隻) 215隻 〕</p>		<p>〔 福井港 外航船入港隻数 204隻 〕</p>	



**平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)**  
(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	安全環境部長	氏名	品 谷 義 雄
項 目		実 施 結 果	
◇ 自然環境・生活環境の創造 「LOVE・アース・ふくい」(地球温暖化ストップ県民運動)を引き続き展開し、県民が省エネ活動の効果をより分かりやすく実感できる「CO <sub>2</sub> の見える化」を進めるなど、家庭や事業所での省エネ活動を一層推進します。 また、ロゴマークの活用や環境協定の締結による報道機関や事業所と共動した効果的な普及活動、学校教育の中での地球温暖化防止学習の機会増加、地球温暖化の現状や対策を研究する大学生等のグループ活動の支援・活用など、省エネルギーを推進する県民運動の輪をさらに広げます。		[成果等] 目標を一部達成しませんでした。 県民や事業者の省エネ活動を一層推進する仕組みとして「環境ふくいCO <sub>2</sub> 削減貢献制度」を創設しました。 エコ宣言の実践項目ごとのCO <sub>2</sub> 削減量と節減経費を宣言用紙に明記するなど、「CO <sub>2</sub> の見える化」を進めました。 官民を問わずイベントや講演会等で環境啓発活動を行いました。 報道機関への積極的な情報提供、報道機関自身による環境保全プロジェクトとの共動など、マスメディアを通じた環境情報の発信を進めました。 若者層への地球温暖化問題に対する理解を促進するため、温暖化防止に関する自主的活動への支援やアースサポータによる小中学校での環境講座を実施するとともに、小中学校で活用する環境教育教材を作成しました。	
環境協定の新規締結事業所数 (平成19年度末 5事業所) 7事業所 (2事業所の増)		環境協定の新規締結事業所数 7事業所 (2事業所の増)	
グリーン経営認証取得新規補助事業者 (平成19年度末 43事業所) 63事業所 (20事業所の増)		グリーン経営認証取得新規補助事業者 51事業所 (8事業所の増)	
活動支援研究グループ数 (平成19年度末 5グループ) 10グループ (5グループの増)		活動支援研究グループ数 10グループ (5グループの増)	
		イベントや講演会での啓発活動数 47回	
		小中学校での環境講座実施回数 18回	
		環境教育教材の作成 小学校低学年、高学年、中学校用の3種類	
		エコ宣言数 36,230家庭 3,067事業所	

**平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)**  
(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	安全環境部長	氏名	品谷 義雄
項目		実施結果	
「カー・セーブ戦略」と連携し、県内自動車の平均走行距離データを把握・活用してできるだけ車に頼らない工夫・方策を検討します。		〔成果等〕 目標を達成しました。	
		県内自動車の平均走行距離を調査、公表するなど、県民に自動車への過度の依存を見直すよう働きかけるとともに、庁内関係課による課題解決プロジェクトチームを設置し、クルマの適正化推進に向けた施策を「ストップ乗りすぎプロジェクト」としてまとめました。 また、電気自動車の実証試験に全国の自治体に先駆けて取り組むとともに、国が電気自動車の普及モデルを募集した「EVタウン構想」に採択されるなど、自動車自体からのCO <sub>2</sub> 排出削減に不可欠な次世代(省エネ)自動車の導入推進に着手しました。	
水力・原子力発電所、自然エネルギーなどによる環境への地域の貢献について、慶應義塾大学と共同研究を実施し、国の財政制度等へ反映させるシステムについて提言を行います。		〔成果等〕 目標を達成しました。	
		慶應義塾大学との「地球温暖化環境貢献共同研究」については、11月26日に東京・三田で中間成果の公表シンポジウムを実施したほか、3月に研究成果をまとめた書籍が出版されることになりました。 今後、この研究で得られた提言をもとに国に対して政策提案を行います。	

**平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)**  
(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	安全環境部長	氏名	品 谷 義 雄
項 目		実 施 結 果	
<p>三方五湖を、60年代の自然環境に再生することを目指し、湖の水質浄化につながるシジミやヒシの栽培と商品化など保全と活用を持続的に進める団体の育成や、水辺生態系の再生に向けた県試験研究機関と県内外の大学等による共同調査研究体制づくりを進めます。</p> <p>さらに、田んぼを活用して魚類や水鳥の生息環境を保全する地域の自主的な活動を促進します。</p> <p>また、三方五湖と北潟湖について、福井・石川の両県が協力した湖沼浄化対策を推進するほか、エコ・グリーンツーリズムや体験メニューの充実等を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>三方五湖で、地元のグループが行うシジミによる水質浄化やヒシを活用したイベントの開催などを支援し、保全と活用を持続的に行う団体の育成に努めました。</p> <p>三方五湖の魚類と自然再生への理解を深めるため「三方五湖水辺生態系再生シンポジウム」を開催するとともに、21年度からの県と東京大学との共同調査研究の実施に向けた準備を進めました。</p> <p>水田魚道やふゆみずたんぼなど、田んぼを活用して魚類や水鳥の生息環境を保全する地域の自主的な活動の拡大を図りました。</p> <p>三方五湖や北潟湖の湖沼浄化対策を促進するための「石川・福井湖沼水質浄化対策研究会」や、水質浄化の普及啓発のための「湖沼フォーラム」を、石川県と協力して開催しました。</p> <p>エコ・グリーンツーリズム推進のため、農山漁村へのワーキングホリデー導入を支援する「ふるさとワークステイ」を実施するとともに、美浜町を中心に、体験型観光を通じた地域活性化のノウハウを全国に普及する「第6回全国ほんもの体験フォーラムinふくい」を開催しました。</p>	
<p>（保全と活用を一体的に行う団体の育成 平成19年度末 1団体） 2団体（1団体の増） 田んぼを活用した生息環境保全を地元 が自主的に行う箇所 平成19年度末 2か所） 4か所（2か所の増）</p>		<p>（保全と活用を一体的に行う団体の育成 ・新たに久々子湖親水プロジェクト実行委員会（美浜町） が活動を開始 2団体（1団体の増） 田んぼを活用した生息環境保全を地元が自主的に 行う箇所 ・新たに若狭町田井野地区、相田地区、鳥浜地区において 自主的な活動を開始 5か所（3か所の増）</p>	

## 平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	土木部長	氏名	中安正晃
項目		実施結果	
◇「ふくいランドスケープ構想」 美しい風景を再発見し守り残していくため、市町と連携して「県民が誇りをもてる景観とその視点場」を年度内に選定します。  ※視点場：眺めを楽しむ場所、あるいは視点が位置する場所のこと。視点は景観を見る人間自体であり、視点場は視点である人間が位置する場所を指します。		〔成果等〕 目標達成にはいたりませんでした。  「県民が誇りをもてる景観とその視点場」の選定方法等について、全市町と協議を行うとともに有識者の助言を得て検討してきましたが、年度内に選定することはできませんでした。 今後、各市町のそれぞれの地域において住民が保全活動などを行っている景観を百景として選定し、その中から県が「県民が誇りをもてる景観とその視点場」の選定を行っていきます。	
景観づくりに積極的な市町が行う景観計画の策定を支援します。		〔成果等〕 目標を達成しました。  市町の景観計画策定委員会等に参画して必要な助言等を行い、地域の特色を活かした景観計画策定を支援しました。	
〔景観計画を策定する市町数 (平成19年度末 3市町) 5市町 (2市の増:坂井市、永平寺町)〕		〔景観計画を策定した市町数 6市町(3市町の増) 永平寺町(20年5月)…視点場から眺める景観に配慮 坂井市(20年11月)…丸岡城から見下ろす景観に配慮 越前市(21年3月)…中心市街地周辺などに残る歴史・伝統的まちなみ景観に配慮〕	
福井市景観審議会に参画し、夜間景観ガイドラインの策定を支援します。さらに、策定されたガイドラインに沿って、市や民間団体などと連携し、道路照明のオレンジ色化や施設のライトアップなどを進めるとともに、夜間の散策コースを設ける試行を展開します。		〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。  福井市夜間景観ガイドラインの策定を支援するとともに、木田橋や泉橋のライトアップや、福井市中心市街地における道路照明のオレンジ色化を進めました。 また、市等と「夜間景観ウォーク」を実施し、参加者に夜間の散策を楽しんでいただきました。	
〔新たなライトアップ施設 御廊下橋、幸橋の親柱(※)、 木田橋、泉橋 ※親柱：橋の四隅に立つ柱  道路照明のオレンジ色化 (平成19年度末 5.4km) 5.9km (0.5km増:裁判所～福井大仏前)〕		〔新たなライトアップ施設 復元された御廊下橋、木田橋(12月)、泉橋(3月) ※幸橋の親柱は、21年5月下旬完成予定  道路照明のオレンジ色化 5.9km(0.5kmの増) 殿下福井線 裁判所～福井大仏前) オレンジ色化を前倒しで実施中 福井市フェニックス通り(裁判所前～田原町駅) 芦原街道(松本通り～九十九橋) など〕	

## 平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	土木部長	氏名	中安正晃
項目		実施結果	
<p>良好な景観の妨げとなる屋外広告物に対する規制基準を見直すため、屋外広告物審議会において検討を行い、屋外広告物条例の改正手続きを進めます。</p>		<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>県屋外広告物審議会において、屋外広告物に係る基準の見直しについて審議し、内容について市町との協議や広告業界など関係者との意見交換を行ってきました。</p> <p>また、3月に実施したパブリックコメントに寄せられた県民からの意見も踏まえ、審議会においてさらに議論を深め、屋外広告物条例の改正手続きを進めます。</p> <p>案内広告物の規制見直し 禁止地域に設置できる案内広告物の個数・範囲を制限</p> <p>照明広告の規制見直し 点滅する照明装置、回転灯等を禁止</p> <p style="text-align: right;">など</p>	
<p>新たに設置する道路標識等については、信号柱や照明柱など標柱を共有化し、集約化を図ります。また、既存の標識の背面利用や表示板の併設等により、景観を阻害している標識等を減少させます。</p> <p>電柱など道路占用物件について、市町の景観計画で定める配慮区域における色彩・形状等の許可基準を強化し、景観に配慮した占用物に順次切り替えます。また、福井駅付近のエリアを重点に電線類の地中化を推進します。</p> <p>標識の背面利用や表示板の併設等による標識等の減少 15か所</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>歩道の整備に合わせ、標識等の集約化を8か所で実施したほか、国道157号(恐竜渓谷)の案内標識を、既存標識の裏面利用により設置しました(7か所)。</p> <p>また、福井都心地区特定景観計画区域など景観形成地区における道路占用物件を色彩等に配慮したものとなるよう、屋外広告物条例の改正にあわせ基準を強化することとしました。</p> <p>さらに、福井市中心市街地の幹線道路の約9割において無電柱化が完成しました。</p> <p>標識の背面利用や表示板の併設等による標識等の減少 15か所</p> <p>国道157号(大野市中挾) 国道417号(鯖江市三六町)など</p> <p>福井市中心市街地における無電柱化 91%に拡大 県道殿下福井線(福井市順化)など</p>	

## 平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	土木部長	氏名	中 安 正 晃
項 目		実 施 結 果	
<p>土砂採取などによる山の切り崩しについて、砂防や土採取など各法令等に基づく審査対象を拡大するとともに、建設残土、河川等の浚渫土の公共工事間での再利用、民間公募を拡大し、景観に影響を及ぼす開発を抑制します。</p> <p>また、開発関連要綱等を改定して跡地の緑化を進めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>平成21年4月1日から開発関連要綱等を改定し、開発事業者が策定する緑化計画書による緑化を進めます。</p> <p>山の切り崩しが制限される砂防指定地等(14か所)の指定を拡大(累計2,255か所)しました。</p> <p>また、建設残土を国、県、市町の工事間で、利用を促進するほか、民間利用を拡大し、約28,700m<sup>3</sup>(昨年度比3.3倍増)を利用しました。</p> <p>さらに、新幹線、中部縦貫自動車道、足羽川ダムなど今後建設残土の大量発生が予想されることから、大規模工事を計画段階から把握し、工期や場所間の調整を行う委員会を設置し、再利用を促進します。</p>	
<p>〔開発関連要綱等の改定により切り崩された山肌の緑化 10月から実施〕</p>		<p>〔開発関連要綱等の改定により切り崩された山肌の緑化 平成21年4月1日から実施〕</p>	
<p>まちづくりと一体となった河川空間の整備を進めるため、幸橋橋詰広場の整備、足羽川河川敷を活用したサイクリングロード・遊歩道、河川公園等の整備を行います。また、堰の設置により親水環境を改善します。</p> <p>さらに、福井市等と協力して、約1.4kmの桜堤を整備し、桜並木の景観を再構築します。</p>		<p>〔成果等〕 目標達成にはいたりませんでした。</p> <p>足羽川をより親しんでもらうものとするため、懇談会を通じて住民の意見を聞き、工事を進めました。この結果、歩いて対岸に渡る施設や荒川合流点の橋を設けるほか、工専用道路をサイクリングなどに遊歩道として順次供用します。</p> <p>桜づつみは、3月15日に左岸JR橋～桜橋間で完成しました。</p>	
<p>〔足羽川の両岸の遊歩道を年度内に整備し散策等で活用 1.2km(右岸6km、左岸6km)〕</p>		<p>〔足羽川の両岸の遊歩道を順次供用し散策等で活用 1.2km〕</p> <p>今後の完成予定 板垣橋下流の沈下橋(5月)、幸橋の橋詰広場(5月) 荒川合流点の遊歩道を結ぶ沈下橋(9月)</p>	

## 平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)

(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	土木部長	氏名	中 安 正 晃
項 目		実 施 結 果	
<p>「ふくいの伝統的民家」の認定を進めるとともに、伝統工法の技能を次世代に継承するため、新たに棟梁講座を開催し、若手の人材育成を支援します。</p> <p>また、伝統的民家や歴史的建造物、県指定文化財の保全・改修に対する支援を関係市町とともにを行います。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>伝統的民家、歴史的建造物の保全・改修に対する支援(25棟)を行ったほか、伝統工法の技能継承を図るため、(社)福井県建築組合連合会が開催する「ふくい棟梁講座」を支援し、若手10名の大工技能者が伝統技法の習得に励んでいます。</p> <p>また、伝統的技能者登録制度を創設し、伝統的技法を習得している大工技能者に関する情報を県のホームページ等で紹介しました。</p>	
<p>ふくいの伝統的民家認定件数 (平成19年度末 273件)</p> <p>420件 (147件の増)</p>		<p>ふくいの伝統的民家認定件数</p> <p>454件 (181件の増)</p>	
<p>街なみ環境整備計画に基づいて市町が実施する、建物の外観の改善、道路や水路の改良等に対し、適切な助言を行い、良好な事例を紹介するなどの支援を行います。また、歴史的建造物の整備・保存について文化担当部門と連携して進めます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>坂井市三国町湊町地区、大野市城下町地区において、歴史あるまちにふさわしい民家の外観修復、道路、水路の改修を行いました。</p> <p>また、重伝建地区に認定された小浜西組地区の周辺も景観保全が図られるよう、伝統的民家の保存・活用等の働きかけ等を行いました。</p>	
<p>街なみ環境の改善が図られる地区数 2地区 (坂井市三国町湊町地区、大野市城下町地区)</p>		<p>街なみ環境の改善が図られた地区数</p> <p>2地区</p> <p>坂井市三国町湊町地区</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路を土の色に近い舗装</li> <li>・民家の前面を窓は格子、外装は板張りや塗り壁風に美装化 など</li> </ul> <p>大野市城下町地区</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既設水路を石積に改修し、伝統的街並み景観を演出 など</li> </ul>	
<p>自然豊かで美しい里地里山の保全・活用を図るため、里地里山の保全・活用の意義を伝える講座等を開催するとともに、地域住民による計画づくりなどを支援し、地域の主体的な保全・活用を促進します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>新たに2地区(坂井市三国町陣ヶ岡丘陵地地区、高浜町内浦西部地区)において、専門家の指導の下、希少生物観察会や生息地保全再生体験などを実施し、地域住民の里地里山保全への理解を深めるとともに、今後、地域が主体的に活動していくための計画づくりを支援しました。</p> <p>先行的に保全・活用活動を進めてきた越前市白山・坂口地区や三方五湖周辺地区において、里地里山の保全再生に関する全国フォーラムの開催など地域住民主体の活動を支援しました。</p>	
<p>里地里山の保全・活用を行う地区数 (平成19年度末 2地区)</p> <p>4地区 (2地区の増)</p>		<p>里地里山の保全・活用を行う地区数</p> <p>4地区 (2地区の増)</p>	

**平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)**  
(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	大 沢 博
項 目		実 施 結 果	
◇ 県政のレベルアップ 県民に必要な情報が適時・適切に伝わるように、報道機関へ積極的な情報提供を行います。 また、親しまれる県政広報とするため、広報番組等への幅広い層の県民参加を促進するほか、県民の県政広報への満足度を高めるために、アンケート調査による検証を行いながら、広報内容の充実を図ります。 さらに、第60回全国植樹祭開催に向け、県民運動の高揚を図るために、計画的・効果的な広報を行います。		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>オープンで明らかな県政を推進するため、県の行事、イベント等のお知らせはもとより、庁内の会議や出先機関の活動など、県政情報のより幅広い提供に努めました。</p> <p>〔報道発表(資料提供等) 3,124件〕</p> <p>広報番組に多種多様な題材を取り上げ、幅広い層の県民参加を進めました。</p> <p>〔広報番組への県民参加 125回〕</p> <p>イベントへの参加者などにアンケート調査を実施し、広報番組等の周知を図るとともに、広報内容の見直しを行いました。</p> <p>〔施設等でのアンケート調査・・・49施設で実施 3,158人(主な意見) ・県政広報番組等があることを知らない。新聞を読み易くしてほしい など (主な見直し事項) ・広報全般 県政広報の認知度を高めるため、広報一覧を県・団体等の広報誌へ掲載、各庁舎・イベント等で配布 ・新聞「福井県からのお知らせ」 見やすい紙面づくりのため、紙面をカラー化 ・テレビ「おはようふくい730」ほか 健康長寿、白川文字学、若者の県内就職、全国植樹祭などのテーマをシリーズ化</p> <p>全国植樹祭に向け、計画的に広報を行いました。</p> <p>〔テレビ「まちかど県政」で月1回シリーズ化 ・新聞「福井県からのお知らせ」で、毎回コーナー化 ・その他、新聞、テレビ、ラジオ等で随時広報</p>	
〔報道発表(資料提供等) (平成19年度 2,426件) 2,400件〕			



**平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(全部局)**  
(平成21年3月末現在)

## 【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総務部長	氏名	大 沢 博
項 目		実 施 結 果	
<p>県と市町が連携して、地域の課題を踏まえ、魅力ある地域資源を活用した「市町振興プロジェクト」を推進し、全国に発信できる地域づくりを進めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標達成にはいたりませんでした。</p>	
<p>「市町振興プロジェクト」の策定件数 (平成19年度 7件) 5件</p>		<p>限られた財源を効果的に活用して地域の課題の解決を図るため、市町と共同して「市町振興プロジェクト」の策定を進め、20年度は2件の策定を行い、累計9件としました。 また、既に策定している7市町のプロジェクトの内容を充実させるとともに、共同して事業を実施し、市町の活性化につなげました。</p> <p>策定を行った市町 (2市町 累計9市町) 高浜町、大野市</p> <p>20年度の主な事業実施結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・敦賀市…敦賀湾クルーズを3回開催 合計約1,500人が乗船</li> <li>・小浜市…若狭塗箸利用促進運動を展開 50社から協賛を募集</li> <li>・勝山市…世界遺産フォーラムを開催 約150人が聴講</li> <li>・鯖江市…近松作品の文楽公演を開催 約600人が観覧</li> <li>・越前市…源氏物語千年紀特別企画展を5回開催 合計約24,000人が来場</li> <li>・永平寺町…ラジオ生放送によるラジオ体操を開催 約2,000人が参加</li> <li>・越前町…土日に町内観光地を結ぶ周遊バスを冬季間運行 2ヶ月で529人が利用</li> <li>・高浜町…まち歩きや田舎体験など着地型ミニツアーを28コース企画実施 合計約800人が参加</li> </ul> <p>(大野市については、21年度から事業実施予定)</p>	

## 4年間の目標数値の進捗状況報告(全部局)

(平成21年3月末現在)

指標名	18年度の現状	19年度の現状	20年度の現状	22年度末までの目標
女性の活躍を積極的に促進する企業数 (県に登録している企業)	—	22社	2年間で37社 (20年度15社)	4年間で55社実施
女性に配慮した診察を行う病院または 診療所の数	4か所	6か所	8か所	15か所
放課後子どもクラブ実施校区数(※)	184校区	191校区	195校区	全小学校区 (205校区)
すみずみ子育てサポート事業利用者数	23,000人/年	28,627人/年	44,540人/年	30,000人/年
ママ・ファースト運動協力店舗数	—	705店舗	822店舗	1,000店舗
一般事業主行動計画策定企業数 (従業員10~299人)	253社	297社	450社	400社
出会い・交流イベント参加により出会い の機会を得る人数	770人/年	1,310人/年	1,721人/年	1,600人/年
歩行者等の安全な通行を確保する必要 性の高い「あんしん歩行エリア」内の歩 道延長	累計28km	累計31km	累計35km	累計40km
食育に関心のある人の割合	77%	85.6%	87.2%	90%
福井県版HACCP認証施設の増加	30施設	45施設	52施設	75施設
民間事業者等との防災協定数	23社	47社	49社	50社
共同研究等により創出される原子力・エ ネルギー関連技術分野の新製品数	(1件) (平成17~18年度)	4件	2年間で6件 (20年度2件)	4年間で10件
嶺南地域に新たに立地する企業数	(15社) (平成17~18年)	7社 (平成19年)	2年間で12社 (20年度5社)	4年間で20社
全国植樹祭および県民運動等への県 民の総参加	(2.8万人/年)	4.6万人/年	2年間で10.5万人 (20年度5.9万人)	16万人参加
「山ぎわ」対策により鳥獣被害を防止す る集落数	—	105集落	216集落	400集落

指 標 名	18年度の現状	19年度の現状	20年度の現状	22年度末 までの目標
コンパクトシティを目指し、郊外での大規模集客施設立地を規制する市町数	—	5市	5市	6市町
敦賀港の外貿定期コンテナ数	8,104TEU/年 (平成18年)	5,555TEU/年 (平成19年)	6,000TEU/年 (平成20年)	15,000TEU/年
福井港の外航船入航隻数	192隻/年 (平成18年)	208隻/年 (平成19年)	204隻/年 (平成20年)	220隻/年
三大都市圏で福井県を訪れたいと思う人の割合	38.4%	44.6%	42.7%	70%
福井で新たな生活を営む「新ふくい人」 (Uターンセンター等を通じて福井へ移住する者)	(99人/年)	170人/年	2年間で367人 (20年度197人)	4年間で740人
温室効果ガス排出量の削減	平成2年度比で 4.8%増	平成2年度比で 5.3%増	平成2年度比で 3.3%増	平成2年度比で 3%削減
環境協定の新規締結事業所数	2事業所	5事業所	7事業所	10事業所
三方五湖周辺地域で地元が魚類や水鳥の生息環境保全を行う箇所数	1か所	2か所	5か所	5か所
里地里山の保全・活用を行う地区数	1地区	2地区	4地区	8地区
ふくいの伝統的民家認定件数	130件	273件	454件	700件
市町振興プロジェクトの策定件数	—	7件 (7市町)	2年間で9件 (9市町) (20年度2件)	17件 (全市町)

(※)は福井新元氣宣言において数値目標を設定した指標